

平成21年12月期 第1四半期決算短信(非連結)

平成21年5月12日

上場取引所 JQ

上場会社名 和弘食品株式会社

コード番号 2813 URL <http://www.wakoushokuhin.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 和山 明弘

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 市川 敏裕

TEL 0134-62-0505

四半期報告書提出予定日 平成21年5月15日

配当支払開始予定日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年12月期第1四半期の業績(平成21年1月1日～平成21年3月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期第1四半期	1,196	2.4	76		71		43	
20年12月期第1四半期	1,169	1.1	23		22		25	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期第1四半期	5.22	
20年12月期第1四半期	3.02	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期第1四半期	4,656	3,657	78.6	440.80
20年12月期	5,235	3,755	71.7	452.54

(参考) 自己資本 21年12月期第1四半期 3,657百万円 20年12月期 3,755百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年12月期		0.00		6.00	6.00
21年12月期					
21年12月期(予想)		0.00		5.00	5.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年12月期の業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	2,696	7.3	1	9.2	2		11		1.38
通期	5,785	3.8	233	58.9	226	66.7	127	127.4	15.40

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、3ページ[定性的情報・財務諸表等]4.その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更	有
以外の変更	無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年12月期第1四半期	9,493,193株	20年12月期	9,493,193株
期末自己株式数	21年12月期第1四半期	1,195,321株	20年12月期	1,195,321株
期中平均株式数(四半期累計期間)	21年12月期第1四半期	8,297,872株	20年12月期第1四半期	8,297,872株

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素を含んでおります。実際の業績は、今後、様々な要因によって業績予想数値と異なる可能性があります。

2. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期会計期間におけるわが国経済は、外需依存型の構造が災いして、金融危機による世界的な実体経済悪化の影響を受け、輸出が激減し、自動車、電機などの主力産業が総崩れとなり、景気は、著しい落ち込みを見せました。

食品業界におきましては、不況による雇用・所得環境の悪化から消費者の低価格志向が強まり、これに対応すべく大手流通企業や外食企業などが値下げ競争を始め、メーカーに対する協力要請が強まりました。しかしながら、当第1四半期において食品メーカーの使用する原材料・包装資材などのコストは、前年同期と比較して大幅に高止まりしており、厳しい状況となりました。

こうした状況のもと、当社におきましては、生産性向上や仕入れの見直しによるコスト削減と同時に、引き続き食品加工メーカー、外食・中食企業、コンビニエンスストアなどに対する提案型営業活動を推進し、売上の拡大を図りました。また、競争力強化のための人材育成を主眼としたプロジェクト活動や品質保証体制充実のため関東工場においてISO9001:2000の認証取得などにも取り組んでまいりました。しかし、高止まりした原材料・包装資材の影響などで利益の確保は、困難を極めました。

その結果、当第1四半期の売上高は、1,196百万円、営業損失76百万円、経常損失71百万円、四半期純損失43百万円となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第1四半期会計期間末における総資産の残高は4,656百万円となり、前事業年度末に比べて578百万円減少いたしました。その主な要因は、季節変動による売上高の減少に伴い、流動資産売掛金が385百万円、受取手形が42百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期会計期間末における負債の残高は998百万円となり、前事業年度末に比べて481百万円減少いたしました。その主な要因は、季節変動に伴う生産高の減少により流動負債買掛金が409百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産の残高は3,657百万円となり、前事業年度末に比べて97百万円減少いたしました。その主な要因は、前事業年度の剰余金の処分及び当四半期純損失による利益剰余金の減少によるものであります。

(2) キャッシュ・フロー

当第1四半期会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ104百万円減少し782百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、13百万円となりました。これは主に、売上債権の減少428百万円と仕入債務の減少408百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動において使用した資金は、67百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出65百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動において使用した資金は、49百万円となりました。これは、配当金の支払によるものであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

第2四半期累計期間及び通期の業績予想につきましては、平成21年2月17日の決算短信発表時に公表いたしました業績予想に変更はありません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期会計期間末の貸倒実績率等が前会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

たな卸資産の実地たな卸の省略

当第1四半期会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前事業年度末の実地たな卸を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降の経営環境に著しい変化が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況について著しい変化がないと認められる場合には、前事業年度末において使用した将来の業績予測等を利用する方法によっております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更

棚卸資産については、従来、総平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算出しております。

なお、棚卸除却損は、前事業年度まで営業外費用に表示しておりましたが、当該会計基準の適用により、当第1四半期会計期間より売上原価に含めて表示しております。この変更により、売上原価が4,943千円増加し、同額営業損失が増加しておりますが、経常損失及び税引前四半期純損失に与える影響はありません。

5. 四半期財務諸表
(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年3月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	782,044	886,078
受取手形及び売掛金	895,373	1,323,467
商品及び製品	229,028	254,940
仕掛品	9,399	3,081
原材料及び貯蔵品	235,664	265,844
その他	91,844	59,811
貸倒引当金	4,364	935
流動資産合計	2,238,990	2,792,291
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	982,950	998,059
機械及び装置(純額)	427,165	427,434
土地	581,179	581,179
その他(純額)	155,273	159,441
有形固定資産合計	2,146,569	2,166,115
無形固定資産	16,815	17,875
投資その他の資産	253,862	258,787
固定資産合計	2,417,247	2,442,777
資産合計	4,656,238	5,235,068
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	539,289	947,943
未払法人税等	4,430	52,200
賞与引当金	72,000	44,000
その他	280,293	335,802
流動負債合計	896,013	1,379,946
固定負債		
役員退職慰労引当金	101,556	98,762
その他	1,000	1,260
固定負債合計	102,556	100,022
負債合計	998,569	1,479,968

(単位:千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年3月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,413,796	1,413,796
資本剰余金	1,376,644	1,376,644
利益剰余金	1,068,256	1,161,393
自己株式	209,401	209,401
株主資本合計	3,649,295	3,742,432
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,372	12,667
評価・換算差額等合計	8,372	12,667
純資産合計	3,657,668	3,755,100
負債純資産合計	4,656,238	5,235,068

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	当第1四半期累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高	1,196,502
売上原価	1,016,365
売上総利益	180,137
販売費及び一般管理費	256,424
営業損失()	76,286
営業外収益	
受取利息	2
受取賃貸料	1,742
受取保険金	2,350
その他	1,035
営業外収益合計	5,132
営業外費用	
その他	641
営業外費用合計	641
経常損失()	71,796
税引前四半期純損失()	71,796
法人税、住民税及び事業税	2,297
法人税等調整額	30,744
法人税等合計	28,446
四半期純損失()	43,349

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	当第1四半期累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純損失()	71,796
減価償却費	56,235
賞与引当金の増減額(は減少)	28,000
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,793
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,391
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,385
受取利息及び受取配当金	2
売上債権の増減額(は増加)	428,138
たな卸資産の増減額(は増加)	49,775
未払金の増減額(は減少)	10,914
仕入債務の増減額(は減少)	408,653
その他	15,732
小計	63,619
利息及び配当金の受取額	2
法人税等の支払額	50,067
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,554
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	65,932
投資有価証券の取得による支出	299
その他	1,569
投資活動によるキャッシュ・フロー	67,801
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	49,787
財務活動によるキャッシュ・フロー	49,787
現金及び現金同等物に係る換算差額	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	104,033
現金及び現金同等物の期首残高	886,078
現金及び現金同等物の四半期末残高	782,044

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表等を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1)(要約)四半期損益計算書

前第1四半期累計期間(平成20年1月1日～3月31日)

科目	前年同四半期 (平成20年12月期 第1四半期)
	金額(千円)
売上高	1,169,000
売上原価	946,438
売上総利益	222,562
販売費及び一般管理費	245,571
営業損失()	23,009
営業外収益	4,382
営業外費用	4,179
経常損失()	22,806
税引前四半期純損失()	22,806
法人税、住民税及び事業税	1,424
法人税等調整額	838
四半期純損失()	25,069

(2)(要約)四半期キャッシュ・フロー計算書

	前年同四半期 (平成20年12月期 第1四半期)
区分	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純損失	22,806
減価償却費	55,185
賞与引当金の増加額	8,000
貸倒引当金の増加額	14,825
役員退職慰労引当金の増加額	2,793
受取利息及び受取配当金	18
売上債権の減少額	383,818
たな卸資産の減少額	30,682
仕入債務の減少額	336,319
未払金の減少額	21,548
未払消費税等の増加額	6,608
その他	11,264
小計	110,922
利息及び配当金の受取額	18
法人税等支払額	88,924
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,016
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	300,000
有形固定資産の取得による支出	83,440
無形固定資産の取得による支出	872
投資有価証券の取得による支出	297
投資その他の資産の増加額	1,244
その他	485
投資活動によるキャッシュ・フロー	386,340
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	41,489
財務活動によるキャッシュ・フロー	41,489
現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)	405,812
現金及び現金同等物の期首残高	907,641
現金及び現金同等物の四半期末残高	501,829